

## 第4期

# 運用報告書(全体版)

## 日本株式・Jリートバランスファンド

【2021年9月8日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「日本株式・Jリートバランスファンド」は、  
2021年9月8日に第4期決算を迎えましたので、期中  
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し  
上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／インデックス型	
信託期間	2017年9月22日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本インデックスオープン225・マザーファンドおよびJ-REITインデックス・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日経平均株価採用銘柄および不動産投資信託（J-REIT）に投資を行い、日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を投資対象とします。
	J-REITインデックス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本インデックスオープン225・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	J-REITインデックス・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	不動産投信先物比率	純資産総額
	(分配)	税金	中期騰落率	(ベンチマーク)	中期騰落率					
(設定日) 2017年9月22日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 312.72	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2018年9月10日)	11,100	0	11.0	342.97	9.7	46.6	3.1	48.9	0.5	30
2期(2019年9月9日)	12,398	0	11.7	380.48	10.9	48.5	1.3	49.1	0.7	147
3期(2020年9月8日)	12,029	0	△ 3.0	367.88	△ 3.3	48.7	1.6	48.4	1.0	366
4期(2021年9月8日)	15,739	0	30.8	479.48	30.3	46.3	4.8	47.7	0.9	736

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は、日経平均株価および東証REIT指数(配当込み)を50:50とし、2003年3月末を100として岡三アセットマネジメントが指数化したものです。設定日の合成指数は設定日前営業日の指数を使用しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率、株式先物比率、投資信託証券組入比率および不動産投信指数先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率および不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率					
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%	%	%
2020年9月8日	12,029	—	367.88	—	48.7	1.6	48.4	1.0
9月末	12,102	0.6	369.08	0.3	47.5	2.3	49.0	1.0
10月末	11,741	△ 2.4	358.06	△ 2.7	47.3	2.6	48.9	1.0
11月末	12,820	6.6	390.82	6.2	49.6	1.5	47.7	0.9
12月末	13,455	11.9	410.13	11.5	48.2	1.6	48.9	1.0
2021年1月末	13,771	14.5	419.84	14.1	46.5	1.8	50.4	1.0
2月末	14,448	20.1	440.59	19.8	46.9	2.2	49.6	1.0
3月末	14,863	23.6	452.36	23.0	46.0	3.6	49.1	1.0
4月末	14,972	24.5	455.71	23.9	45.5	3.7	49.6	0.9
5月末	15,040	25.0	457.95	24.5	45.6	4.5	48.7	0.9
6月末	15,322	27.4	466.56	26.8	45.2	4.4	49.2	0.9
7月末	14,975	24.5	455.98	23.9	44.2	5.1	49.6	0.9
8月末	15,177	26.2	462.32	25.7	44.7	5.3	48.8	0.9
(期 末)								
2021年9月8日	15,739	30.8	479.48	30.3	46.3	4.8	47.7	0.9

(注) 騰落率は期首比。

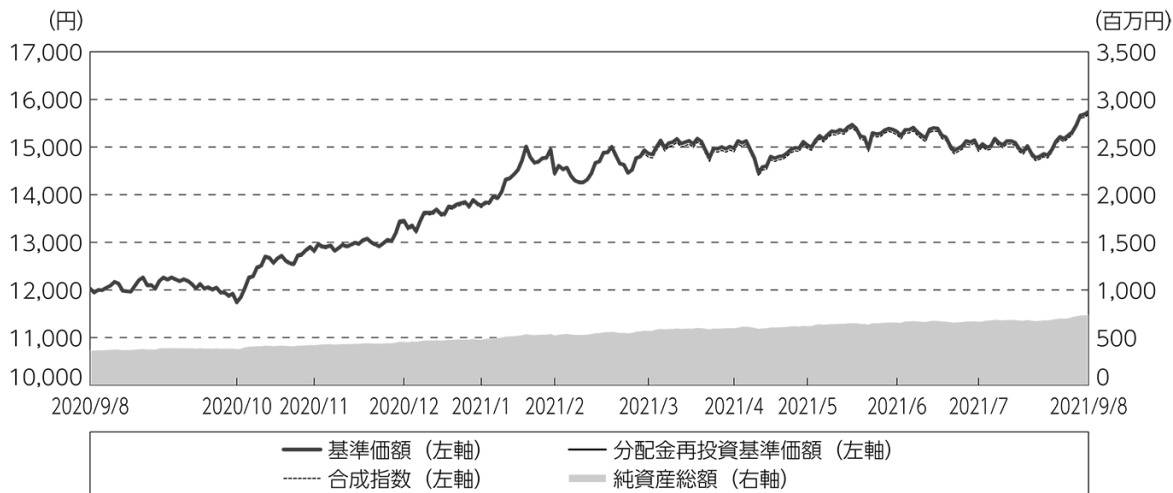
「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年9月9日～2021年9月8日)



期首：12,029円

期末：15,739円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：30.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2020年9月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ベンチマークを構成する日経平均株価は配当金を含まない指数であることに対し、当ファンドでは主要投資対象の一つである「日本インデックスオープン225・マザーファンド」を通じて、実質的に組入銘柄の配当金が得られることがプラス要因となりました。

## (主なマイナス要因)

- 各マザーファンドでの資金変動への対応や組入比率調整の際の売買コストがマイナス要因となりました。
- 当ファンドの信託報酬などのコストがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2020年9月9日～2021年9月8日)

国内株式市場は、2020年10月までは上値の重い展開となりましたが、11月に入ると、米国の大統領選挙が終了して政治的不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示したことが好感され、上昇する展開となりました。2021年4月以降は、日銀が上場投資信託（ETF）の買入れ姿勢を後退させたことや、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株への警戒感から、8月末にかけて軟調な展開となりましたが、期末にかけては、菅首相の事実上の退陣表明を受けて、次期政権の経済対策に対する期待が高まり、急上昇しました。

Jリート市場は、東京のオフィス市況の悪化などの悪材料があったものの、米国の大型経済対策への期待や海外での新型コロナウイルスのワクチン接種開始を背景に投資家心理が改善する中、世界的な株価上昇に合わせてJリート市場も上昇する展開となりました。2021年2月以降は、米国などでの金利上昇を受けて、一時上値が抑えられる動きとなりましたが、その後、金利上昇が一服したことや、国内でもワクチン接種が進展し、経済活動の正常化への期待が高まったことから、再び上昇基調となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年9月9日～2021年9月8日)

マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率を、各々純資産総額の50%程度で推移させました。

「日本インデックスオープン225・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、指数構成比に基づき各銘柄を組み入れ、ポートフォリオを構築しました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。

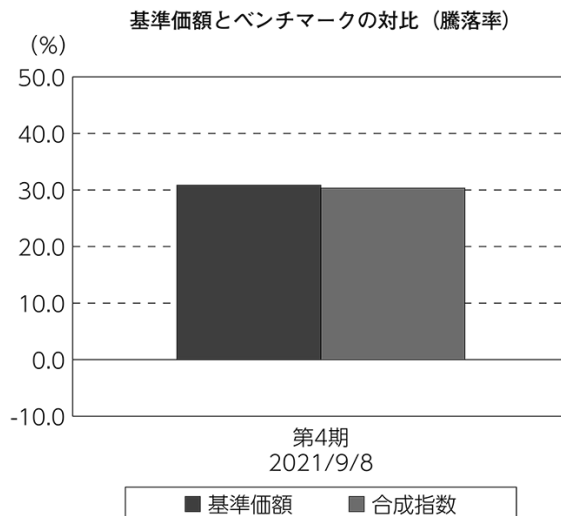
「J-REITインデックス・マザーファンド」につきましては、運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリーートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年9月9日～2021年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50:50とした合成指数の騰落率を0.50%上回り、トラッキングエラーは0.51%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。  
(注) ベンチマークは、合成指数です。

## 分配金

(2020年9月9日～2021年9月8日)

当ファンドは、毎年9月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。当期の分配につきましては、ファンドの性格等を勘案したうえで、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期
	2020年9月9日～ 2021年9月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,738

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <日本株式・Jリートバランスファンド>

日経平均株価および東証REIT指数（配当込み）を50：50とした合成指数に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。マザーファンドの組入比率を高位に維持するとともに、マザーファンドを通じた株式およびJ-REITの実質組入比率が、各々純資産総額の50%程度となるように適宜調整を行います。

#### ○日本インデックスオープン225・マザーファンド

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

#### ○J-REITインデックス・マザーファンド

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリーートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2020年9月9日～2021年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	29	0.209	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(13)	(0.094)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(13)	(0.093)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.003)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 2 )	(0.015)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 2 )	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	34	0.241	
期中の平均基準価額は、14,057円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

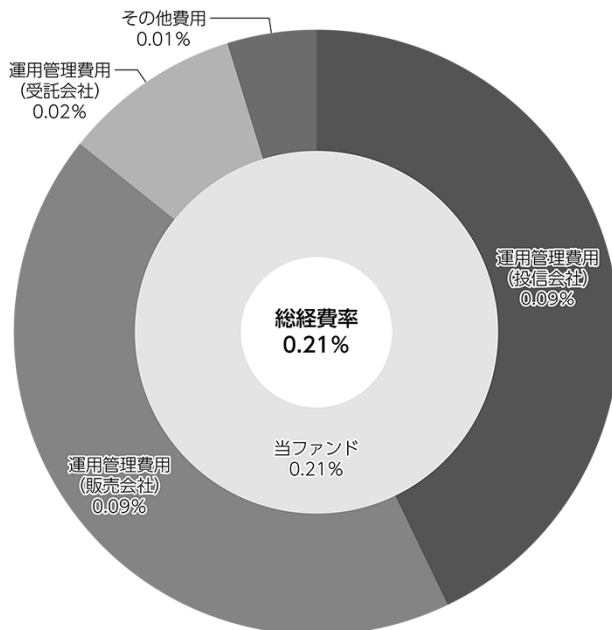
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年9月9日～2021年9月8日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本インデックスオープン225・マザーファンド	千口 38,868	千円 137,036	千口 3,399	千円 10,817
J-REITインデックス・マザーファンド	47,684	114,790	3,588	9,187

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年9月9日～2021年9月8日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本インデックスオープン225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	647,910千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,298,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年9月9日～2021年9月8日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本株式・Jリートバランスファンド&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 320	百万円 —	% —	百万円 327	百万円 28	% 8.6

平均保有割合 3.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;J-REITインデックス・マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,320	百万円 55	% 4.2	百万円 2,119	百万円 301	% 14.2

平均保有割合 2.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	113千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年9月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本インデックスオープン225・マザーファンド	63,798	99,267	377,615
J-REITインデックス・マザーファンド	84,799	128,895	357,825

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月8日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	377,615	51.1
J-REITインデックス・マザーファンド	357,825	48.5
コール・ローン等、その他	3,067	0.4
投資信託財産総額	738,507	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	738,507,128
コール・ローン等	3,066,251
日本インデックスオープン225・マザーファンド(評価額)	377,615,190
J-REITインデックス・マザーファンド(評価額)	357,825,687
(B) 負債	2,379,197
未払解約金	1,679,798
未払信託報酬	664,481
その他未払費用	34,918
(C) 純資産総額(A-B)	736,127,931
元本	467,714,270
次期繰越損益金	268,413,661
(D) 受益権総口数	467,714,270口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,739円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5739円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は304,280,246円、期中追加設定元本額は245,825,988円、期中一部解約元本額は82,391,964円です。

## ○損益の状況 (2020年9月9日～2021年9月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 320
受取利息	11
支払利息	△ 331
(B) 有価証券売買損益	125,499,779
売買益	137,999,132
売買損	△ 12,499,353
(C) 信託報酬等	△ 1,175,454
(D) 当期損益金(A+B+C)	124,324,005
(E) 前期繰越損益金	735,848
(F) 追加信託差損益金	143,353,808
(配当等相当額)	( 56,839,101)
(売買損益相当額)	( 86,514,707)
(G) 計(D+E+F)	268,413,661
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	268,413,661
追加信託差損益金	143,353,808
(配当等相当額)	( 57,346,736)
(売買損益相当額)	( 86,007,072)
分配準備積立金	125,059,853

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第4期
(a) 配当等収益(費用控除後)	13,776,775円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	101,542,941円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	143,353,808円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	9,740,137円
分配対象収益(a+b+c+d)	268,413,661円
分配対象収益(1万口当たり)	5,738円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2021年9月8日現在)

## &lt;日本インデックスオープン225・マザーファンド&gt;

下記は、日本インデックスオープン225・マザーファンド全体(2,684,887千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	11	11	6,864
マルハニチロ	1.1	1.1	2,850
<b>鉱業 (0.0%)</b>			
INPEX	4.4	4.4	3,445
<b>建設業 (1.6%)</b>			
コムシスホールディングス	11	11	34,430
大成建設	2.2	2.2	8,052
大林組	11	11	10,560
清水建設	11	11	9,097
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	3,471
鹿島建設	5.5	5.5	8,299
大和ハウス工業	11	11	40,161
積水ハウス	11	11	25,448
日揮ホールディングス	11	11	10,780
<b>食料品 (3.7%)</b>			
日清製粉グループ本社	11	11	20,515
明治ホールディングス	2.2	2.2	15,334
日本ハム	5.5	5.5	24,860
サッポロホールディングス	2.2	2.2	5,407
アサヒグループホールディングス	11	11	58,399
キリンホールディングス	11	11	22,643
宝ホールディングス	11	11	17,259
キッコーマン	11	11	99,550
味の素	11	11	37,719
ニチレイ	5.5	5.5	15,889
日本たばこ産業	11	11	24,057
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	1.1	1.1	1,563
ユニチカ	1.1	1.1	397
帝人	2.2	2.2	3,597
東レ	11	11	8,342

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
王子ホールディングス	11	11	6,545
日本製紙	1.1	1.1	1,347
<b>化学 (8.1%)</b>			
クラレ	11	11	11,891
旭化成	11	11	13,073
昭和電工	1.1	1.1	2,877
住友化学	11	11	6,545
日産化学	11	11	74,250
東ソー	5.5	5.5	11,935
トクヤマ	2.2	2.2	5,055
デンカ	2.2	2.2	8,932
信越化学工業	11	11	219,450
三井化学	2.2	2.2	8,745
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	5,612
宇部興産	1.1	1.1	2,581
日本化薬	11	—	—
花王	11	11	75,856
D I C	1.1	1.1	3,597
富士フィルムホールディングス	11	11	105,193
資生堂	11	11	89,749
日東電工	11	11	100,540
<b>医薬品 (7.5%)</b>			
協和キリン	11	11	44,825
武田薬品工業	11	11	41,965
アステラス製薬	55	55	105,710
大日本住友製薬	11	11	23,199
塩野義製薬	11	11	83,853
中外製薬	33	33	142,791
エーザイ	11	11	100,683
第一三共	11	33	94,875
大塚ホールディングス	11	11	54,879

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			
出光興産	4.4	4.4	12,091
E N E O Sホールディングス	11	11	4,970
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	5.5	5.5	10,901
ブリヂストン	11	11	58,718
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
A G C	2.2	2.2	12,430
日本板硝子	1.1	1.1	647
日本電気硝子	3.3	3.3	8,177
住友大阪セメント	1.1	1.1	3,476
太平洋セメント	1.1	1.1	2,886
東海カーボン	11	11	17,578
T O T O	5.5	5.5	36,300
日本碍子	11	11	21,351
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	1.1	1.1	2,555
神戸製鋼所	1.1	1.1	800
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	2,062
大太平洋金属	1.1	1.1	2,107
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	11	1.1	2,273
三井金属鉱業	1.1	1.1	3,905
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,735
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,565
住友金属鉱山	5.5	5.5	23,963
D O W Aホールディングス	2.2	2.2	10,978
古河電気工業	1.1	1.1	2,662
住友電気工業	11	11	17,006
フジクラ	11	11	7,139
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
S U M C O	1.1	1.1	2,803
東洋製織グループホールディングス	11	11	15,345
<b>機械 (5.5%)</b>			
日本製鋼所	2.2	2.2	6,677
オークマ	2.2	2.2	12,738
アマダ	11	11	13,563
小松製作所	11	11	31,619
住友重機械工業	2.2	2.2	6,886

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立建機	11	11	36,520
クボタ	11	11	27,214
荏原製作所	2.2	2.2	13,838
ダイキン工業	11	11	322,960
日本精工	11	11	8,712
N T N	11	11	2,882
ジェイテクト	11	11	11,044
日立造船	2.2	2.2	1,971
三菱重工業	1.1	1.1	3,355
I H I	1.1	1.1	2,918
<b>電気機器 (23.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	11	11	9,372
コニカミノルタ	11	11	6,523
ミネベアミツミ	11	11	33,385
日立製作所	2.2	2.2	14,520
三菱電機	11	11	17,149
富士電機	2.2	2.2	11,616
安川電機	11	11	64,900
オムロン	11	11	125,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.2	6,014
日本電気	1.1	1.1	6,644
富士通	1.1	1.1	23,435
沖電気工業	1.1	1.1	1,119
セイコーエプソン	22	22	49,324
パナソニック	11	11	15,724
シャープ	—	11	16,247
ソニーグループ	11	11	131,670
T D K	11	11	139,040
アルプスアルパイン	11	11	14,091
横河電機	11	11	21,153
アドバンテスト	22	22	233,200
カシオ計算機	11	11	20,141
ファナック	11	11	287,045
京セラ	22	22	162,778
太陽誘電	11	11	78,430
S C R E E Nホールディングス	2.2	2.2	22,880
キヤノン	16.5	16.5	44,376
リコー	11	11	12,683
東京エレクトロン	11	11	570,350

日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>輸送用機器 (4.5%)</b>			
デンソー	11	11	88,462
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	541
川崎重工業	1.1	1.1	2,712
日産自動車	11	11	6,472
いすゞ自動車	5.5	5.5	8,244
トヨタ自動車	11	11	109,747
日野自動車	11	11	11,220
三菱自動車工業	1.1	1.1	324
マツダ	2.2	2.2	2,197
本田技研工業	22	22	76,428
スズキ	11	11	55,583
SUBARU	11	11	23,094
ヤマハ発動機	11	11	32,725
<b>精密機器 (3.8%)</b>			
テルモ	44	44	222,684
ニコン	11	11	13,970
オリンパス	44	44	107,162
シチズン時計	11	11	5,632
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	11	11	92,675
凸版印刷	5.5	5.5	10,934
大日本印刷	5.5	5.5	14,839
ヤマハ	11	11	78,100
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>			
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	319
中部電力	1.1	1.1	1,461
関西電力	1.1	1.1	1,169
東京瓦斯	2.2	2.2	4,787
大阪瓦斯	2.2	2.2	4,730
<b>陸運業 (1.5%)</b>			
東武鉄道	2.2	2.2	6,428
東急	5.5	5.5	8,343
小田急電鉄	5.5	5.5	14,162
京王電鉄	2.2	2.2	13,200
京成電鉄	5.5	5.5	19,332
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	7,836
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	5,806
東海旅客鉄道	1.1	1.1	17,688

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	1.1	1.1	8,811
ヤマトホールディングス	11	11	32,120
<b>海運業 (0.3%)</b>			
日本郵船	1.1	1.1	10,813
商船三井	1.1	1.1	9,812
川崎汽船	1.1	1.1	6,380
<b>空運業 (0.0%)</b>			
ANAホールディングス	1.1	1.1	2,961
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	5.5	5.5	18,452
<b>情報・通信業 (11.8%)</b>			
ネクソン	—	22	51,590
Zホールディングス	4.4	4.4	3,205
トレンドマイクロ	11	11	68,860
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1.1	489
日本電信電話	4.4	4.4	14,269
KDD I	66	66	246,642
ソフトバンク	—	11	17,193
NTTドコモ	1.1	—	—
東宝	1.1	1.1	5,797
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	117,865
コナミホールディングス	11	11	80,630
ソフトバンクグループ	66	66	479,490
<b>卸売業 (2.0%)</b>			
双日	1.1	1.1	380
伊藤忠商事	11	11	38,555
丸紅	11	11	10,155
豊田通商	11	11	55,000
三井物産	11	11	27,863
住友商事	11	11	17,820
三菱商事	11	11	38,313
<b>小売業 (10.5%)</b>			
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	5,621
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	8,701
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	55,869
ファミリーマート	44	—	—
高島屋	5.5	5.5	6,462
丸井グループ	11	11	23,089
イオン	11	11	33,836



日本株式・Jリートバランスファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	11	11	834,790
<b>銀行業 (0.5%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,884
新生銀行	1.1	1.1	1,598
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,989
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	6,966
りそなホールディングス	1.1	1.1	487
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	4,119
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	4,376
千葉銀行	11	11	7,711
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.2	4,611
静岡銀行	11	11	9,900
みずほフィナンシャルグループ	11	1.1	1,784
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	11	11	7,345
野村ホールディングス	11	11	6,355
松井証券	11	11	9,207
<b>保険業 (0.7%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	14,123
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	12,569
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	2,640
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	31,097
T&Dホールディングス	2.2	2.2	3,260

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	11	11	14,355	
日本取引所グループ	11	11	32,186	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	11	7,579	
三井不動産	11	11	29,667	
三菱地所	11	11	19,767	
東京建物	5.5	5.5	9,817	
住友不動産	11	11	43,538	
<b>サービス業 (6.8%)</b>				
エムスリー	26.4	26.4	211,543	
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	6,867	
電通グループ	11	11	46,750	
サイバーエージェント	2.2	8.8	19,360	
楽天グループ	11	11	12,617	
リクルートホールディングス	33	33	226,710	
日本郵政	11	11	10,796	
セコム	11	11	94,853	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,005	2,002	9,219,374
	銘柄数<比率>	225	225	<90.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	958	—

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

## 日本インデックスオープン225・マザーファンド

### 第20期 運用状況のご報告

決算日：2021年9月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とし、日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	（ベンチマーク）騰落率	中率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
16期(2017年9月6日)	22,483	15.4	19,357.97	13.3	95.1	4.6	7,028
17期(2018年9月6日)	26,720	18.8	22,487.94	16.2	94.1	5.7	7,082
18期(2019年9月6日)	25,748	△ 3.6	21,199.57	△ 5.7	97.3	2.6	6,593
19期(2020年9月7日)	28,662	11.3	23,089.95	8.9	96.9	2.8	7,300
20期(2021年9月6日)	37,400	30.5	29,659.89	28.5	89.5	10.3	10,121

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 株先物比率＝買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（225種）		株組入比率	株先物比率
	騰落率	率	（ベンチマーク）騰落率	率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2020年9月7日	28,662	—	23,089.95	—	96.9	2.8
9月末	28,959	1.0	23,185.12	0.4	95.3	4.7
10月末	28,696	0.1	22,977.13	△ 0.5	94.6	5.3
11月末	33,032	15.2	26,433.62	14.5	96.9	2.9
12月末	34,334	19.8	27,444.17	18.9	96.7	3.2
2021年1月末	34,591	20.7	27,663.39	19.8	96.1	3.8
2月末	36,243	26.4	28,966.01	25.4	95.5	4.4
3月末	36,709	28.1	29,178.80	26.4	92.6	7.3
4月末	36,262	26.5	28,812.63	24.8	92.1	7.6
5月末	36,342	26.8	28,860.08	25.0	90.8	8.9
6月末	36,278	26.6	28,791.53	24.7	90.9	8.9
7月末	34,391	20.0	27,283.59	18.2	89.6	10.3
8月末	35,424	23.6	28,089.54	21.7	89.2	10.5
(期末)						
2021年9月6日	37,400	30.5	29,659.89	28.5	89.5	10.3

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年9月8日～2021年9月6日)



(注) ベンチマークは、日経平均株価 (225種) です。

(注) ベンチマークは、期首 (2020年9月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・日経平均株価 (225種) が配当金を含まない株価指数であることに對し、当ファンドには組入銘柄の配当金が計上されたことがプラス要因となりました。

#### (主なマイナス要因)

- ・ファンドの追加・解約などの資金フローに応じて発生する株式や株価指数先物の売買コストなどがマイナス要因となりました。

**投資環境**

(2020年9月8日～2021年9月6日)

当期の国内株式市場は上昇しました。期首から2020年10月までは上値の重い展開となりましたが、11月に入ると米国の大統領選挙が終了して政治的不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスに対して開発中のワクチンが高い有効性を示すと発表されたことなどが好感され、株式市場は上値を追う展開となりました。2021年4月以降は、日銀が上場投資信託（ETF）の買入れ姿勢を後退させたことや、世界各国で新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の感染拡大が嫌気され、8月末にかけて株価は軟調な展開となりましたが、期末にかけては、菅首相の事実上の退陣表明を受けて、次期政権の経済対策に対する期待が高まり、急反発しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年9月8日～2021年9月6日)

当ファンドの先物を含む株式組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

当期につきましては、運用の基本方針に則って日経平均株価（225種）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。具体的には、日経平均株価（225種）採用銘柄から財務リスクなどを考慮したポートフォリオを構築し、運用を行いました。また資金動向に柔軟に対応し、かつ株式組入比率を高水準に維持するため、日経平均株価先物を一部組み入れ、運用しました。追加設定・一部解約などの投資資金の増減に対しては、日経平均株価先物の調整売買および組入銘柄の売買で対応しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年9月8日～2021年9月6日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率を2.04%上回りました。また、トラッキングエラーは0.97%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、先物を含む株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価（225種）と連動する投資成果を目指して運用してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年9月8日～2021年9月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) (先物・オプション)	円 3 (2) (1)	% 0.010 (0.007) (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	3	0.010	
期中の平均基準価額は、34,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年9月8日～2021年9月6日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		153	320,232	165	327,678
		( 8 )	( - )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,177	百万円 3,451	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2020年9月8日～2021年9月6日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	647,910千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,298,555千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年9月8日～2021年9月6日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 327	百万円 28	% 8.6

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	881千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B) / (A)	4.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年9月6日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	11	11	6,875	
マルハニチロ	1.1	1.1	2,733	
<b>鉱業 (0.0%)</b>				
I N P E X	4.4	4.4	3,357	
<b>建設業 (1.6%)</b>				
コムシスホールディングス	11	11	34,320	
大成建設	2.2	2.2	7,931	
大林組	11	11	10,428	
清水建設	11	11	8,965	
長谷工コーポレーション	2.2	2.2	3,460	
鹿島建設	5.5	5.5	8,211	
大和ハウス工業	11	11	38,940	
積水ハウス	11	11	25,168	
日揮ホールディングス	11	11	10,670	
<b>食料品 (3.8%)</b>				
日清製粉グループ本社	11	11	20,757	
明治ホールディングス	2.2	2.2	15,224	
日本ハム	5.5	5.5	24,310	
サッポロホールディングス	2.2	2.2	5,462	
アサヒグループホールディングス	11	11	59,213	
キリンホールディングス	11	11	22,808	
宝ホールディングス	11	11	16,687	
キッコーマン	11	11	99,330	
味の素	11	11	37,675	
ニチレイ	5.5	5.5	15,790	
日本たばこ産業	11	11	23,980	
<b>繊維製品 (0.2%)</b>				
東洋紡	1.1	1.1	1,523	
ユニチカ	1.1	1.1	397	
帝人	2.2	2.2	3,564	
東レ	11	11	8,273	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	11	11	6,556	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	1.1	1.1	1,343	
<b>化学 (8.0%)</b>				
クラレ	11	11	11,649	
旭化成	11	11	12,727	
昭和電工	1.1	1.1	2,796	
住友化学	11	11	6,402	
日産化学	11	11	72,820	
東ソー	5.5	5.5	11,572	
トクヤマ	2.2	2.2	4,945	
デンカ	2.2	2.2	8,888	
信越化学工業	11	11	214,225	
三井化学	2.2	2.2	8,426	
三菱ケミカルホールディングス	5.5	5.5	5,423	
宇部興産	1.1	1.1	2,520	
日本化薬	11	—	—	
花王	11	11	75,372	
D I C	1.1	1.1	3,558	
富士フイルムホールディングス	11	11	105,039	
資生堂	11	11	85,404	
日東電工	11	11	97,130	
<b>医薬品 (7.6%)</b>				
協和キリン	11	11	43,615	
武田薬品工業	11	11	40,997	
アステラス製薬	55	55	104,857	
大日本住友製薬	11	11	22,902	
塩野義製薬	11	11	80,080	
中外製薬	33	33	146,751	
エーザイ	11	11	101,420	
第一三共	11	33	92,070	
大塚ホールディングス	11	11	53,812	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	4.4	4.4	11,897	
E N E O Sホールディングス	11	11	4,832	

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>			
横浜ゴム	5.5	5.5	10,747
ブリヂストン	11	11	57,585
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	2.2	2.2	12,474
日本板硝子	1.1	1.1	632
日本電気硝子	3.3	3.3	8,045
住友大阪セメント	1.1	1.1	3,410
太平洋セメント	1.1	1.1	2,890
東海カーボン	11	11	17,589
TOTO	5.5	5.5	35,365
日本碍子	11	11	20,911
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			
日本製鉄	1.1	1.1	2,544
神戸製鋼所	1.1	1.1	790
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.1	1.1	2,086
大太平洋金属	1.1	1.1	1,982
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	11	1.1	2,179
三井金属鉱業	1.1	1.1	3,789
東邦亜鉛	1.1	1.1	2,422
三菱マテリアル	1.1	1.1	2,501
住友金属鉱山	5.5	5.5	23,721
DOWAホールディングス	2.2	2.2	10,681
古河電気工業	1.1	1.1	2,631
住友電気工業	11	11	16,703
フジクラ	11	11	7,227
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
SUMCO	1.1	1.1	2,762
東洋製罐グループホールディングス	11	11	17,754
<b>機械 (5.5%)</b>			
日本製鋼所	2.2	2.2	6,421
オークマ	2.2	2.2	12,452
アマダ	11	11	13,255
小松製作所	11	11	31,449
住友重機械工業	2.2	2.2	6,765
日立建機	11	11	37,125
クボタ	11	11	27,164
荏原製作所	2.2	2.2	13,684

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	11	11	319,935
日本精工	11	11	8,481
NTN	11	11	2,794
ジェイテクト	11	11	10,780
日立造船	2.2	2.2	1,878
三菱重工業	1.1	1.1	3,299
I H I	1.1	1.1	2,869
<b>電気機器 (23.2%)</b>			
日清紡ホールディングス	11	11	10,428
コニカミノルタ	11	11	6,534
ミネベアミツミ	11	11	32,681
日立製作所	2.2	2.2	14,535
三菱電機	11	11	16,890
富士電機	2.2	2.2	10,901
安川電機	11	11	64,680
オムロン	11	11	123,970
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.2	5,786
日本電気	1.1	1.1	6,688
富士通	1.1	1.1	23,633
沖電気工業	1.1	1.1	1,108
セイコーエプソン	22	22	48,994
パナソニック	11	11	15,119
シャープ	—	11	16,060
ソニーグループ	11	11	131,450
TDK	11	11	135,190
アルプスアルパイン	11	11	14,036
横河電機	11	11	20,768
アドバンテスト	22	22	228,800
カシオ計算機	11	11	19,613
ファナック	11	11	286,330
京セラ	22	22	161,260
太陽誘電	11	11	77,330
S C R E E Nホールディングス	2.2	2.2	22,242
キヤノン	16.5	16.5	43,708
リコー	11	11	12,529
東京エレクトロン	11	11	551,980
<b>輸送用機器 (4.5%)</b>			
デンソー	11	11	87,285
三井E&Sホールディングス	1.1	1.1	524



日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
川崎重工業	1.1	1.1	2,684			
日産自動車	11	11	6,294			
いすゞ自動車	5.5	5.5	8,068			
トヨタ自動車	11	11	109,582			
日野自動車	11	11	11,011			
三菱自動車工業	1.1	1.1	313			
マツダ	2.2	2.2	2,131			
本田技研工業	22	22	74,404			
スズキ	11	11	54,175			
SUBARU	11	11	22,698			
ヤマハ発動機	11	11	32,208			
<b>精密機器 (3.8%)</b>						
テルモ	44	44	221,760			
ニコン	11	11	13,739			
オリンパス	44	44	106,788			
シチズン時計	11	11	5,500			
<b>その他製品 (2.2%)</b>						
バンダイナムコホールディングス	11	11	91,839			
凸版印刷	5.5	5.5	10,774			
大日本印刷	5.5	5.5	14,866			
ヤマハ	11	11	78,760			
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>						
東京電力ホールディングス	1.1	1.1	315			
中部電力	1.1	1.1	1,456			
関西電力	1.1	1.1	1,180			
東京瓦斯	2.2	2.2	4,779			
大阪瓦斯	2.2	2.2	4,642			
<b>陸運業 (1.4%)</b>						
東武鉄道	2.2	2.2	6,283			
東急	5.5	5.5	8,140			
小田急電鉄	5.5	5.5	13,992			
京王電鉄	2.2	2.2	13,090			
京成電鉄	5.5	5.5	18,865			
東日本旅客鉄道	1.1	1.1	7,609			
西日本旅客鉄道	1.1	1.1	5,622			
東海旅客鉄道	1.1	1.1	17,242			
日本通運	1.1	1.1	8,745			
ヤマトホールディングス	11	11	31,317			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>海運業 (0.3%)</b>						
日本郵船	1.1	1.1	10,813			
商船三井	1.1	1.1	9,878			
川崎汽船	1.1	1.1	6,402			
<b>空運業 (0.0%)</b>						
ANAホールディングス	1.1	1.1	2,897			
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>						
三菱倉庫	5.5	5.5	17,902			
<b>情報・通信業 (11.2%)</b>						
ネクソン	—	22	48,796			
Zホールディングス	4.4	4.4	3,257			
トレンドマイクロ	11	11	69,080			
スカパーJ S A Tホールディングス	1.1	1.1	464			
日本電信電話	4.4	4.4	14,172			
KDD I	66	66	242,154			
ソフトバンク	—	11	16,890			
NTTドコモ	1.1	—	—			
東宝	1.1	1.1	5,621			
エヌ・ティ・ティ・データ	55	55	118,580			
コナミホールディングス	11	11	81,510			
ソフトバンクグループ	66	66	417,120			
<b>卸売業 (2.1%)</b>						
双日	1.1	1.1	374			
伊藤忠商事	11	11	37,334			
丸紅	11	11	9,907			
豊田通商	11	11	55,330			
三井物産	11	11	27,566			
住友商事	11	11	17,517			
三菱商事	11	11	37,807			
<b>小売業 (10.8%)</b>						
J. フロント リテイリング	5.5	5.5	5,445			
三越伊勢丹ホールディングス	11	11	8,470			
セブン&アイ・ホールディングス	11	11	54,472			
ファミリーマート	44	—	—			
高島屋	5.5	5.5	6,325			
丸井グループ	11	11	22,847			
イオン	11	11	33,143			
ファーストリテイリング	11	11	842,820			

日本インデックスオープン225・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (0.5%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11	11	4,829
新生銀行	1.1	1.1	1,555
あおぞら銀行	1.1	1.1	2,922
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	11	6,759
りそなホールディングス	1.1	1.1	479
三井住友トラスト・ホールディングス	1.1	1.1	4,106
三井住友フィナンシャルグループ	1.1	1.1	4,285
千葉銀行	11	11	7,579
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.2	4,600
静岡銀行	11	11	9,812
みずほフィナンシャルグループ	11	1.1	1,745
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	11	11	7,254
野村ホールディングス	11	11	6,389
松井証券	11	11	9,108
<b>保険業 (0.7%)</b>			
SOMPOホールディングス	2.8	2.8	14,030
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	12,437
第一生命ホールディングス	1.1	1.1	2,576
東京海上ホールディングス	5.5	5.5	30,712
T&Dホールディングス	2.2	2.2	3,141

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	11	11	14,102	
日本取引所グループ	11	11	31,383	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産ホールディングス	11	11	7,381	
三井不動産	11	11	29,551	
三菱地所	11	11	19,712	
東京建物	5.5	5.5	9,383	
住友不動産	11	11	42,548	
<b>サービス業 (6.9%)</b>				
エムスリー	26.4	26.4	213,100	
ディー・エヌ・エー	3.3	3.3	6,735	
電通グループ	11	11	46,530	
サイバーエージェント	2.2	8.8	18,964	
楽天グループ	11	11	12,243	
リクルートホールディングス	33	33	218,592	
日本郵政	11	11	10,697	
セコム	11	11	94,182	
合 計	株数・金額	2,005	2,002	9,060,131
	銘柄数<比率>	225	225	<89.5%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円	百万円
	日経225	1,041	—

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2021年9月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,060,131	% 89.2
コール・ローン等、その他	1,097,884	10.8
投資信託財産総額	10,158,015	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,158,015,161
コール・ローン等	1,025,322,721
株式(評価額)	9,060,131,050
未収入金	45,097,440
未収配当金	6,483,950
差入委託証拠金	20,980,000
(B) 負債	36,370,045
未払解約金	36,362,450
未払利息	656
その他未払費用	6,939
(C) 純資産総額(A-B)	10,121,645,116
元本	2,706,324,079
次期繰越損益金	7,415,321,037
(D) 受益権総口数	2,706,324,079口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,400円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3,7400円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,547,126,529円、期中追加設定元本額は744,375,291円、期中一部解約元本額は585,177,741円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本インデックスオープン225	1,644,015,065円
日本インデックス225DCファンド	793,071,564円
日経225インデックス・オープン	169,969,524円
日本株式・Jリートバランスファンド	99,267,926円

## ○損益の状況 (2020年9月8日～2021年9月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,067,970
受取配当金	133,192,134
受取利息	3,186
その他収益金	2,865
支払利息	△ 130,215
(B) 有価証券売買損益	1,991,492,688
売買益	2,088,422,343
売買損	△ 96,929,655
(C) 先物取引等取引損益	108,039,360
取引益	124,351,600
取引損	△ 16,312,240
(D) その他費用等	△ 41,487
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,232,558,531
(F) 前期繰越損益金	4,753,408,246
(G) 追加信託差損益金	1,831,658,499
(H) 解約差損益金	△1,402,304,239
(I) 計(E+F+G+H)	7,415,321,037
次期繰越損益金(I)	7,415,321,037

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドのベンチマークについて〉

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用およびファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

J-REITインデックス・マザーファンド  
第9期 運用状況のご報告  
決算日：2021年9月8日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として不動産投資信託証券に投資を行い、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 組入比率	不動産 投信指 先物比	純資 産総 率	資産 産額
	騰落	率	騰落	率				
	円	%	ポイント	%	%	%		百万円
5期(2017年9月8日)	18,684	△ 5.4	3,161.74	△ 5.4	98.5	—		11,649
6期(2018年9月10日)	20,262	8.4	3,428.24	8.4	98.3	1.0		14,942
7期(2019年9月9日)	25,922	27.9	4,392.73	28.1	98.4	1.4		13,780
8期(2020年9月8日)	21,370	△17.6	3,662.74	△16.6	97.9	2.0		10,345
9期(2021年9月8日)	27,761	29.9	4,758.70	29.9	98.0	1.8		11,884

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 不動産投信指数先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数（配当込み） （ベンチマーク）		投資信託 組入比率	不動産 投信指 先物比	純資 産総 率
	騰落	率	騰落	率			
(期首) 2020年9月8日	円	%	ポイント	%	%	%	
9月末	21,370	—	3,662.74	—	97.9	2.0	
10月末	21,580	1.0	3,698.94	1.0	97.9	1.9	
11月末	20,498	△ 4.1	3,512.43	△ 4.1	97.9	1.9	
12月末	21,215	△ 0.7	3,635.82	△ 0.7	97.9	1.9	
2021年1月末	22,491	5.2	3,854.76	5.2	97.9	1.9	
2月末	23,362	9.3	4,004.00	9.3	97.9	1.9	
3月末	24,560	14.9	4,207.24	14.9	97.8	1.9	
4月末	25,665	20.1	4,399.26	20.1	97.9	1.9	
5月末	26,362	23.4	4,518.99	23.4	98.1	1.8	
6月末	26,548	24.2	4,551.00	24.3	98.1	1.8	
7月末	27,603	29.2	4,732.24	29.2	98.1	1.8	
8月末	27,810	30.1	4,767.40	30.2	98.1	1.8	
8月末	27,739	29.8	4,755.00	29.8	98.1	1.8	
(期末) 2021年9月8日	27,761	29.9	4,758.70	29.9	98.0	1.8	

(注) 騰落率は期首比。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2020年9月9日～2021年9月8日)



(注) ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

(注) ベンチマークは、期首(2020年9月8日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・ 特にありません。

## (主なマイナス要因)

- ・ 資金流入への対応時やJリーートの公募増資などに伴う組入比率調整の際の売買コストがマイナスとなりました。

## 投資環境

(2020年9月9日～2021年9月8日)

Jリート市場は、東京オフィス市況の悪化などの悪材料があったものの、米国の大型経済対策への期待や海外での新型コロナウイルスのワクチン接種開始を背景に投資家心理が改善する中、世界的な株価上昇に合わせてJリート市場も上昇する展開となりました。2021年2月以降は、米国などでの金利上昇を受けて、一時上値が抑えられる場面がありましたが、その後、金利上昇が一服したことや、国内でもワクチン接種が進展し、経済活動の正常化への期待が高まったことから、再び上昇基調となりました。7月中旬以降は、新型コロナウイルスの変異株による感染急拡大が懸念されたものの、相場への影響は限定的となり、もみ合いとなりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2020年9月9日～2021年9月8日)

運用の基本方針に則って東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。具体的には、組入比率を高位に維持したほか、Jリートの公募増資による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増しなどを行いました。また、未収金に伴う組入比率低下の影響を低減させるため、J-REITの指数を対象とする先物を組み入れました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2020年9月9日～2021年9月8日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率を0.01%下回り、トラッキングエラーは0.09%（日々の基準価額データに基づく年率換算値）となりました。トラッキングエラーにつきましては、資金変動や指数修正対応の際の売買が主な要因となりました。

**今後の運用方針**

運用の基本方針に則り、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指して運用を行います。組入比率は高位に保つことを基本とし、Jリートの公募増資や新規上場による指数の構成比の変化に対し、組入銘柄の一部売却と公募増資実施銘柄の買い増し、新規上場銘柄の組入れなどを行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月9日～2021年9月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	8	0.033	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	(8)	(0.031)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	8	0.033	
期中の平均基準価額は、24,619円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2020年9月9日～2021年9月8日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	口	千円	口	千円
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	51	7,363	35	4,245
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	90	11,394	52	5,470
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	216	34,125	51	7,044
東海道リート投資法人 投資証券	77	8,755	1	107
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	37	22,240	68	40,917
MCUBS Mid City投資法人 投資証券	34	2,868	195	16,773
	(△1,217)	(△ 94,895)		
森ヒルズリート投資法人 投資証券	92	13,551	248	34,579
産業ファンド投資法人 投資証券	112	21,430	294	54,100
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	116	40,235	193	60,032
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	82	16,186	139	26,029
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	71	32,092	106	44,434
GLP投資法人 投資証券	578	98,516	601	100,391
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	48	15,013	92	28,143
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	188	64,640	320	108,882
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	11	6,386	29	15,676
Oneリート投資法人 投資証券	13	3,765	33	8,964
イオンリート投資法人 投資証券	232	34,994	207	26,806
ヒューリックリート投資法人 投資証券	131	22,919	165	25,218
日本リート投資法人 投資証券	27	10,676	87	33,432
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	406	6,607	5,432	113,401
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	229	19,187	622	49,475
トーセイ・リート投資法人 投資証券	18	2,230	60	7,436
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	62	16,602	80	19,183
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	16	2,200	44	5,830
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	48	5,927	40	4,266
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	253	39,255	685	100,294
いちごホテルリート投資法人 投資証券	11	902	44	3,514
ラサールロジポート投資法人 投資証券	188	32,835	228	37,781
スターアジア不動産投資法人 投資証券	145	8,034	276	14,524
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	7	825	19	2,188
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	115	61,195	69	35,259
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	13	1,000	35	2,612
投資法人みらい 投資証券	134	6,691	219	9,294
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	35	4,631	46	5,615
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	44	18,601	45	18,930
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	92	15,372	59	9,466
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	10	1,044	39	4,058
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	112	12,724	59	5,629
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	104	14,201	73	10,092

J-REITインデックス・マザーファンド

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本ビルファンド投資法人 投資証券	262	152,885	227	135,134
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	79	49,292	213	123,752
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	310 ( 3,086)	36,714 ( 94,895)	516	76,007
	オリックス不動産投資法人 投資証券	156	27,872	421	71,239
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	76	29,916	125	42,461
	N T T都市開発リート投資法人 投資証券	71	9,996	192	25,280
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	53	9,235	143	23,064
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	53	6,008	146	15,452
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	258	38,405	432	55,928
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	58	8,395	154	20,972
	インヴィンシブル投資法人 投資証券	506	20,932	846	31,988
	フロンティア不動産投資法人 投資証券	45	21,294	71	29,311
	平和不動産リート投資法人 投資証券	79	12,115	137	17,850
	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	52	16,358	140	42,223
	福岡リート投資法人 投資証券	41	6,591	110	16,473
	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	23	16,298	64	43,144
	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	63	5,345	184	14,782
	大和証券オフィス投資法人 投資証券	18	12,658	48	31,318
	阪急阪神リート投資法人 投資証券	36	5,175	97	12,890
	スタートアップロード投資法人 投資証券	15	3,324	35	7,443
大和ハウスリート投資法人 投資証券	182	54,711	298	79,966	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	250	15,168	836	50,394	
大和証券リビング投資法人 投資証券	136	13,921	258	26,365	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	76	10,377	200	25,906	
合 計	7,146 ( 1,869)	1,320,227 ( -)	16,983	2,119,463	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	不動産投信指数先物取引	百万円 1,009	百万円 1,050	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年9月9日～2021年9月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 1,320	百万円 55	4.2	百万円 2,119	百万円 301	14.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,570千円
うち利害関係人への支払額 (B)	342千円
(B) / (A)	9.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年9月8日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人 投資証券	184	200	27,380	0.2
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	276	314	39,721	0.3
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	251	416	76,793	0.6
東海道リート投資法人 投資証券	—	76	8,170	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	374	343	225,694	1.9
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	1,378	—	—	—
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,323	1,167	184,619	1.6
産業ファンド投資法人 投資証券	1,591	1,409	308,852	2.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,069	992	372,000	3.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	735	678	155,940	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	564	529	243,340	2.0
G L P投資法人 投資証券	3,237	3,214	630,908	5.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	491	447	157,344	1.3
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,704	1,572	622,512	5.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	171	153	108,783	0.9
O n e リート投資法人 投資証券	175	155	48,670	0.4
イオンリート投資法人 投資証券	1,142	1,167	173,883	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	906	872	159,052	1.3
日本リート投資法人 投資証券	366	306	134,793	1.1
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	7,233	2,207	50,098	0.4
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	3,312	2,919	271,467	2.3
トーセイ・リート投資法人 投資証券	249	207	29,104	0.2
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	414	396	118,008	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	240	212	31,990	0.3
サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	217	225	26,977	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,641	3,209	544,567	4.6
いちごホテルリート投資法人 投資証券	197	164	15,071	0.1
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,255	1,215	240,570	2.0
スターアジア不動産投資法人 投資証券	1,157	1,026	58,789	0.5
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	105	93	12,043	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	323	369	235,791	2.0
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	182	160	12,880	0.1
投資法人みらい 投資証券	1,216	1,131	60,960	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	244	233	31,431	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	253	252	130,788	1.1
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	307	340	74,188	0.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	173	144	16,243	0.1
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	338	391	43,088	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	356	387	63,042	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,090	1,125	821,250	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,126	992	693,408	5.8
日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,128	5,008	550,379	4.6
オリックス不動産投資法人 投資証券	2,243	1,978	386,303	3.3

J-REITインデックス・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)			当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円		%	
日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	701	652	268,298		2.3	
NTT都市開発リート投資法人	投資証券	1,017	896	140,044		1.2	
東急リアル・エステート投資法人	投資証券	755	665	127,680		1.1	
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	782	689	84,195		0.7	
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	2,408	2,234	350,514		2.9	
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	805	709	109,611		0.9	
インヴィンシブル投資法人	投資証券	4,708	4,368	192,410		1.6	
フロンティア不動産投資法人	投資証券	374	348	166,866		1.4	
平和不動産リート投資法人	投資証券	701	643	106,095		0.9	
日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	736	648	223,884		1.9	
福岡リート投資法人	投資証券	582	513	89,723		0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人	投資証券	348	307	240,688		2.0	
いちごオフィスリート投資法人	投資証券	934	813	76,747		0.6	
大和証券オフィス投資法人	投資証券	240	210	162,960		1.4	
阪急阪神リート投資法人	投資証券	509	448	74,771		0.6	
スターツプロシード投資法人	投資証券	175	155	41,214		0.3	
大和ハウスリート投資法人	投資証券	1,606	1,490	506,600		4.3	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	3,627	3,041	204,355		1.7	
大和証券リビング投資法人	投資証券	1,420	1,298	157,836		1.3	
ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	1,045	921	130,874		1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	67,409	59,441	11,652,270			
	銘 柄 数 < 比 率 >	62	62	< 98.0% >			

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	不動産投信指数先物取引	東証REIT指数	百万円 213	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年9月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	11,652,270	97.9
コール・ローン等、その他	247,049	2.1
投資信託財産総額	11,899,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年9月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	11,899,319,160	
コール・ローン等	95,292,186	
投資証券(評価額)	11,652,270,000	
未収入金	14,717,461	
未収配当金	128,280,013	
差入委託証拠金	8,759,500	
(B) 負債	14,937,817	
未払金	14,318,858	
未払解約金	617,900	
未払利息	28	
その他未払費用	1,031	
(C) 純資産総額(A-B)	11,884,381,343	
元本	4,280,926,941	
次期繰越損益金	7,603,454,402	
(D) 受益権総口数	4,280,926,941口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,761円	

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.7761円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は4,841,316,138円、期中追加設定元本額は221,522,334円、期中一部解約元本額は781,911,531円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

J-REITインデックスオープン(適格機関投資家専用)	2,491,955,983円
私募14-01J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	519,741,402円
私募14-04J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	515,099,981円
私募14-11J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	337,117,266円
私募15-04J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家販売制限)	288,117,209円
日本株式・Jリートバランスファンド	128,895,100円

○損益の状況 (2020年9月9日～2021年9月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	403,435,246	
受取配当金	399,708,899	
受取利息	659	
その他収益金	3,753,936	
支払利息	△ 28,248	
(B) 有価証券売買損益	2,326,983,311	
売買益	2,371,871,977	
売買損	△ 44,888,666	
(C) 先物取引等取引損益	51,894,420	
取引益	52,801,320	
取引損	△ 906,900	
(D) その他費用等	△ 10,077	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,782,302,900	
(F) 前期繰越損益金	5,504,491,605	
(G) 追加信託差損益金	287,497,266	
(H) 解約差損益金	△ 970,837,369	
(I) 計(E+F+G+H)	7,603,454,402	
次期繰越損益金(I)	7,603,454,402	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。

＜当ファンドのベンチマークの著作権等について＞

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。